

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-16-03
事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務		根拠法令・要綱等 住民基本台帳法
事業開始年度	平成14年～		問合せ先 担当課(室) 市民課 職・氏名 市民係長 大村恭子 電話 0869-64-1818
総合計画	大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	その他の事務管理

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	住民基本台帳に登録されている市民
目的(何のために)	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国の市(区)町村において住民票の写しの交付が受けられる
行政活動(どのような方法で)	住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付及び転入転出手続の特例処理を行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの利用者増により、市民サービスの向上と行政機関への情報提供による事務の効率化を図る

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	住民基本台帳カード交付枚数		枚	61	76	176
	住民票の写しの広域交付利用件数		件	52	49	38
	事業費		千円	263	362	1,288
	直接事業費				1,966	810
	人件費				263	2,098
	事業費計					
	国県支出金					
	受 益 者 負 担 債 権		千円		42	81
	一 般 財 源			263	2,286	2,017
必要人員		人	-	0.25	0.12	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	住民基本台帳カードの交付枚数		説明			
	結果指標量	枚		61	76	176
	対前年比	%		-	124.6%	231.6%
	活動コスト	円		2,098,000	1,415,424	2,098,000
単位当たりコスト	円			30,632	11,920	
結果指標	住民票の写しの広域交付件数		説明			
	結果指標量	件		52	49	38
	対前年比	%		-	94.2%	77.6%
	活動コスト	円		9,125,776	9,125,776	2,098,000
	単位当たりコスト	円			47,510	55,211

事業の成果			
成果指標名	住民基本台帳カードの交付枚数	式又は説明	毎年度末の交付件数 (住民基本台帳カードの普及率アップ)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100.00	125.00	150.00
対前年比		125.00%	120.00%
到達目標値	住民基本台帳人口	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)					
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B				
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識					
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	国主体で全国の市町村が参加している事業であり、住民基本台帳ネットワークの利用は、市民の行政手続の簡素化、行政の事務効率化につながるため妥当性は高い。					
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している						
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない						
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			効率性評価<A-E>	C		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			課題認識			
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			必要最低限の予算で事業実施しているため、これ以上のコスト削減は困難である。また、カード普及率を考えると受益者負担(現在500円)を増額することは困難である。			
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい						
<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である							
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい						
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい						
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	有効性評価<A-E>					
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある					C	
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない					住民基本台帳カードの交付により、本人確認が効果的に行えるため、事務処理が簡素化・迅速化できる等の住民サービスの向上は図れるものの、普及状況を考慮するとその効果は低い。	
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している						
<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある							
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている						
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている						
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			課題認識			
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			有効性評価<A-E>			
<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識			C			
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである	住民基本台帳カードの交付により、本人確認が効果的に行えるため、事務処理が簡素化・迅速化できる等の住民サービスの向上は図れるものの、普及状況を考慮するとその効果は低い。					
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある						
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している						
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している						
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識			C			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識			C			

平成20年度の状況		説 明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 200	結果指標量 50
成果指標量	550.00 (平成14年からの累計交付枚数)	

総合評価	
住民基本台帳カードは、住民サービスの向上・住民の利便性の向上・市の事務の効率化が図られるためその普及が望まれるが、当市においても1パーセント(平成20年3月末現在417件)と低迷である。	<p>評価区分 <A-E></p> <p>C</p>

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	住民基本台帳カードの利用を図るための情報提供及び多目的利用の検討	随時	住民サービスの向上及び事務処理の簡素化・迅速化